



埼玉県のマスコット
コバトン さいたまっち

埼玉県四半期経営動向調査

(平成28年1～3月期)

【特別調査】高齢者の雇用について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第4四半期（平成28年1～3月分）についての結果報告です。

- 県内中小企業の経営動向
(アンケート調査、ヒアリング調査から)
- 特別調査事項
(高齢者の雇用について)

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 72.9% でした。

平成28年3月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成28年1～3月(調査日：平成28年3月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製 造 業	960	692	72.1
	非 製 造 業	1,240	911	73.5
	計	2,200	1,603	72.9
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製 造 業	25		
	小 売 業	9		
	情報サービス業	3		
	建 設 業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI (景気動向指数 : Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	14
1 高齢者の雇用について	15
(1) 高齢者（65歳超）の雇用に対する考え	15
(2) 高齢者を雇用する目的	17
(3) 高齢者雇用に関する懸念（問題点）	18
(4) 高齢者を活用したい仕事	18
資料	
I アンケート調査集計表	20
II ヒアリング調査結果（業種別）	40
III 主要経済指標	47
参考	
アンケート調査票	50
アンケート調査対象業種	51

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。
先行きには不透明感がみられる。

- 経営者の景況感DIは、前期比3.0ポイント下降し、3期連続で悪化した。業種別では、製造業は4期連続で悪化、非製造業は3期連続で悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げDIは4期ぶりに悪化し、資金繰りDI、採算DIは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は2期連続で下降した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDI、採算DIの全てが改善する見込みである。しかし、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成27年10～12月期、「当期」：平成28年1～3月期、「来期」：平成28年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲48.1となり、3期連続で悪化した。前期比で3.0ポイント下降、前年同期比で5.0ポイント下降した。

業種別にみると、製造業は4期連続で悪化し、非製造業は3期連続で悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	▲48.1	▲45.1	▲43.1
製造業	▲48.8	▲47.9	▲43.8
非製造業	▲47.6	▲43.0	▲42.6

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	6.8%	6.4%
製造業	7.7%	6.1%
非製造業	6.2%	6.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	28.0%	28.7%
製造業	25.9%	27.7%
非製造業	29.6%	29.4%

2 売上げについて

売上げDIは▲28.3となり、4期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲28.3	▲11.0	▲26.8	▲13.0
製造業	▲27.7	▲8.6	▲29.0	▲12.3
非製造業	▲28.8	▲12.7	▲25.3	▲13.5

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲19.2となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲19.2	▲15.9	▲21.1	▲16.2
製造業	▲19.7	▲16.4	▲23.0	▲16.7
非製造業	▲18.9	▲15.6	▲19.7	▲15.8

4 採算について

採算D1は▲27.9となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D1を上回る見通しである。

<採算D1の推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲27.9	▲23.5	▲31.0	▲18.9
製 造 業	▲28.6	▲22.9	▲32.6	▲19.9
非製造業	▲27.3	▲24.0	▲29.8	▲18.2

5 設備投資について

実施率は20.5%となり、2期連続で下降した。来期も下降する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに上昇、非製造業は3期ぶりに下降した。来期については、製造業は横ばい、非製造業は下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	20.5%	21.7%	21.1%	19.1%
製 造 業	23.5%	23.1%	21.9%	23.5%
非製造業	18.2%	20.6%	20.6%	15.8%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP40以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

「受注は順調にきているが、年明けから株や為替の先行きが見えなくなっており、心理的に好況とは言いづらい」（一般機械器具）

「中国経済の減速で昨年から半導体製造が影響を受けておりまだ若干悪いものの、生産がこのところ戻ってきた」（電気機械器具）

「景況が悪く消費マインドが委縮している。特に中間層は賃上げが期待できず消費が停滞している」（百貨店）

【売上・採算】

「受注単価の引下げや取引数量減少の影響で売上げが減少、採算性は前年より悪くなった」（輸送用機械器具）

「既存受注の減少が大きく、新規受注でも採算は戻し切れていない」（金属製品）

「新規の受注は取れているが、既存のロットが減少している」（印刷業）

【今後の見通し】

「中長期的な動きが読めない。中国などの外部環境が心配」（一般機械器具）

「地道に上向いていると思うが、消費者に心理的に影響するニュースや経済動向の影響が懸念材料」（スーパー）

「来年の消費増税を意識し、顧客の購買意欲は高まっている印象を受けているが、経済や政治の動向次第。景気の方が見えづらい」（建設業）

7 特別調査（詳しくはP14以降をご覧ください）

・高齢者の雇用について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P21、22参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.7%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。

前期（▲45.1）に比べて3.0ポイント下降し、3期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.4%、「不況である」とみる企業は54.2%で、景況感D Iは▲48.8となった。前期（▲47.9）に比べて0.8ポイント下降し、4期連続で悪化した。

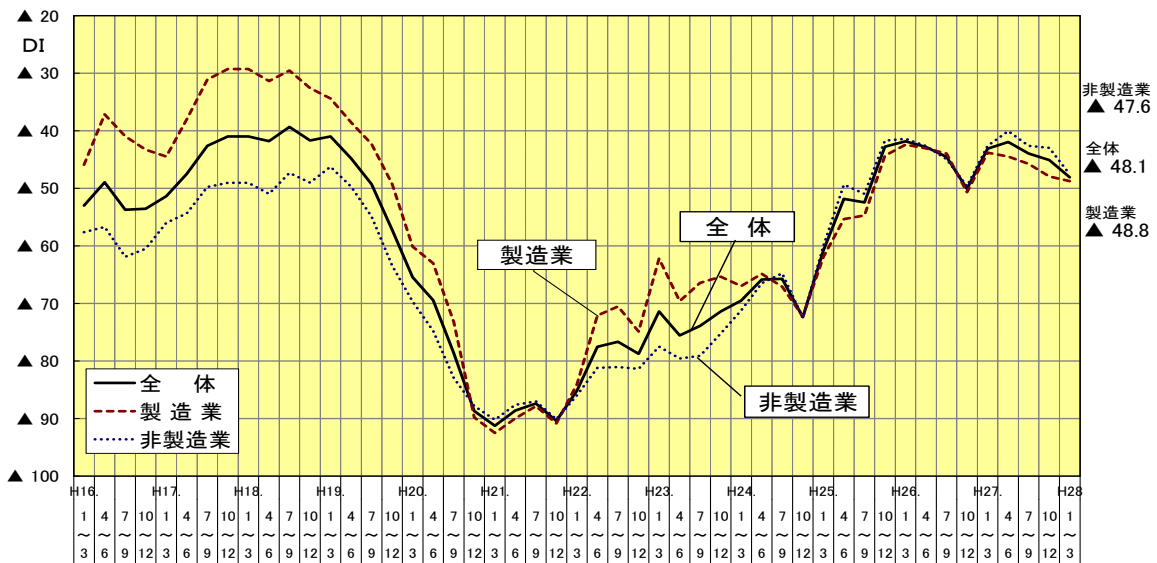
業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品」「家具・装備品」「印刷業」「電気機械器具」および「一般機械器具」の5業種が前期より改善し、それ以外の7業種は前期より悪化した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.2%、「不況である」とみる企業は51.8%で、景況感D Iは▲47.6となった。前期（▲43.0）に比べて4.6ポイント下降し、3期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」「不動産業」の2業種が前期より改善し、それ以外の5業種は前期より悪化した。

景況感D Iの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.8%で、前期（6.4%）に比べて0.4ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.0%で、前期（28.7%）より0.7ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は65.2%で、前期（64.9%）に比べて0.3ポイント増加した。

業種	時期	景況感見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	6.8%	65.2%	28.0%
	前期	6.4%	64.9%	28.7%
製造業	当期	7.7%	66.4%	25.9%
	前期	6.1%	66.1%	27.7%
非製造業	当期	6.2%	64.2%	29.6%
	前期	6.7%	63.9%	29.4%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H28. 1～3月期 (当 期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 43.1	▲ 41.9	▲ 44.0	▲ 45.1	▲ 48.1	▲ 3.0	▲ 5.0
製 造 業	▲ 43.8	▲ 44.5	▲ 45.8	▲ 47.9	▲ 48.8	▲ 0.8	▲ 5.0
食料品	▲ 63.5	▲ 48.2	▲ 50.0	▲ 44.8	▲ 44.3	0.6	19.2
繊維工業	▲ 61.1	▲ 52.7	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 55.2	▲ 8.9	5.9
家具・装備品	▲ 32.6	▲ 57.5	▲ 50.0	▲ 54.2	▲ 32.7	21.5	▲ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 58.2	▲ 56.7	▲ 63.8	▲ 62.3	▲ 68.9	▲ 6.6	▲ 10.7
印刷業	▲ 67.9	▲ 54.1	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 57.7	10.6	10.2
化学工業	▲ 39.0	▲ 16.3	▲ 30.4	▲ 38.3	▲ 38.5	▲ 0.2	0.6
プラスチック製品	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 43.9	▲ 13.7	▲ 17.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 41.4	▲ 64.7	▲ 50.0	▲ 56.9	▲ 74.1	▲ 17.2	▲ 32.7
金属製品	▲ 43.9	▲ 40.7	▲ 38.0	▲ 36.5	▲ 43.9	▲ 7.3	0.0
電気機械器具	▲ 31.8	▲ 42.4	▲ 38.1	▲ 50.8	▲ 41.4	9.4	▲ 9.6
輸送用機械器具	▲ 31.6	▲ 38.6	▲ 33.9	▲ 40.8	▲ 50.9	▲ 10.1	▲ 19.3
一般機械器具	▲ 27.1	▲ 33.9	▲ 37.9	▲ 40.7	▲ 34.8	5.8	▲ 7.7
非 製 造 業	▲ 42.6	▲ 40.1	▲ 42.6	▲ 43.0	▲ 47.6	▲ 4.6	▲ 4.9
建 設 業	▲ 32.0	▲ 37.6	▲ 38.2	▲ 33.7	▲ 44.7	▲ 11.0	▲ 12.7
総合工事業	▲ 44.8	▲ 36.8	▲ 47.3	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 9.4	▲ 9.7
職別工事業	▲ 39.3	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 19.6	▲ 45.6	▲ 26.0	▲ 6.3
設備工事業	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 32.8	▲ 33.9	▲ 34.5	▲ 0.6	▲ 21.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 55.1	▲ 52.7	▲ 58.4	▲ 57.1	▲ 60.6	▲ 3.5	▲ 5.5
(卸売業)	▲ 51.8	▲ 45.9	▲ 54.7	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 9.6	▲ 7.8
繊維・衣服等	▲ 72.0	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 60.7	6.0	11.3
飲食料品	▲ 41.9	▲ 39.4	▲ 38.7	▲ 36.7	▲ 44.8	▲ 8.2	▲ 2.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 45.2	▲ 44.1	▲ 62.5	▲ 48.5	▲ 58.1	▲ 9.6	▲ 12.9
機械器具	▲ 48.4	▲ 37.9	▲ 45.2	▲ 50.0	▲ 65.6	▲ 15.6	▲ 17.2
その他	▲ 56.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 21.4	▲ 14.9
(小売業)	▲ 57.7	▲ 58.5	▲ 61.4	▲ 63.2	▲ 61.4	1.9	▲ 3.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 76.1	▲ 70.3	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 62.2	10.5	13.9
飲食料品	▲ 61.5	▲ 41.5	▲ 71.1	▲ 56.4	▲ 58.1	▲ 1.7	3.4
機械器具	▲ 54.0	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 58.3	▲ 59.5	▲ 1.2	▲ 5.5
その他	▲ 40.4	▲ 55.6	▲ 64.0	▲ 65.1	▲ 65.2	▲ 0.1	▲ 24.8
飲 食 店	▲ 46.8	▲ 36.7	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 55.6	▲ 0.8	▲ 8.7
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 19.6	▲ 16.1	3.5	3.2
運 輸 業	▲ 33.9	▲ 33.3	▲ 17.7	▲ 14.5	▲ 27.4	▲ 12.9	6.5
不 動 産 業	▲ 49.2	▲ 40.4	▲ 43.8	▲ 53.4	▲ 40.6	12.8	8.6
サ ー ビ ス 業	▲ 38.0	▲ 30.2	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 45.5	▲ 9.8	▲ 7.5
専門サービス業	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 22.7	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 15.3	▲ 28.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 58.5	▲ 36.8	▲ 57.9	▲ 48.7	▲ 48.6	0.1	10.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 32.0	▲ 25.5	▲ 26.1	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 20.6	▲ 18.0
その他の事業サービス業	▲ 47.6	▲ 40.0	▲ 39.5	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 4.6	11.4

2 売上げについて（集計表P23、24参照）

当期（平成28年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.7%、「減少した」企業は43.0%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲28.3となった。
前期（▲11.0）に比べて17.4ポイント下降し、4期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.6%、「減少した」企業は44.3%で、売上げDIは▲27.7となった。前期（▲8.6）に比べて19.1ポイント下降し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「電気機械器具」の2業種が前期より改善したが、それ以外の10業種は前期より悪化した。

特に、「食料品」「パルプ・紙・紙加工品」はともに50ポイント以上、「輸送用機械器具」は30ポイント以上下降した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は13.2%、「減少した」企業は42.1%で、売上げDIは▲28.8となった。前期（▲12.7）に比べて16.1ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「不動産業」の2業種が前期より改善し、それ以外の5業種は前期より悪化した。

特に、「運輸業」は40ポイント以上下降した。

来期（平成28年4～6月期）の見通し

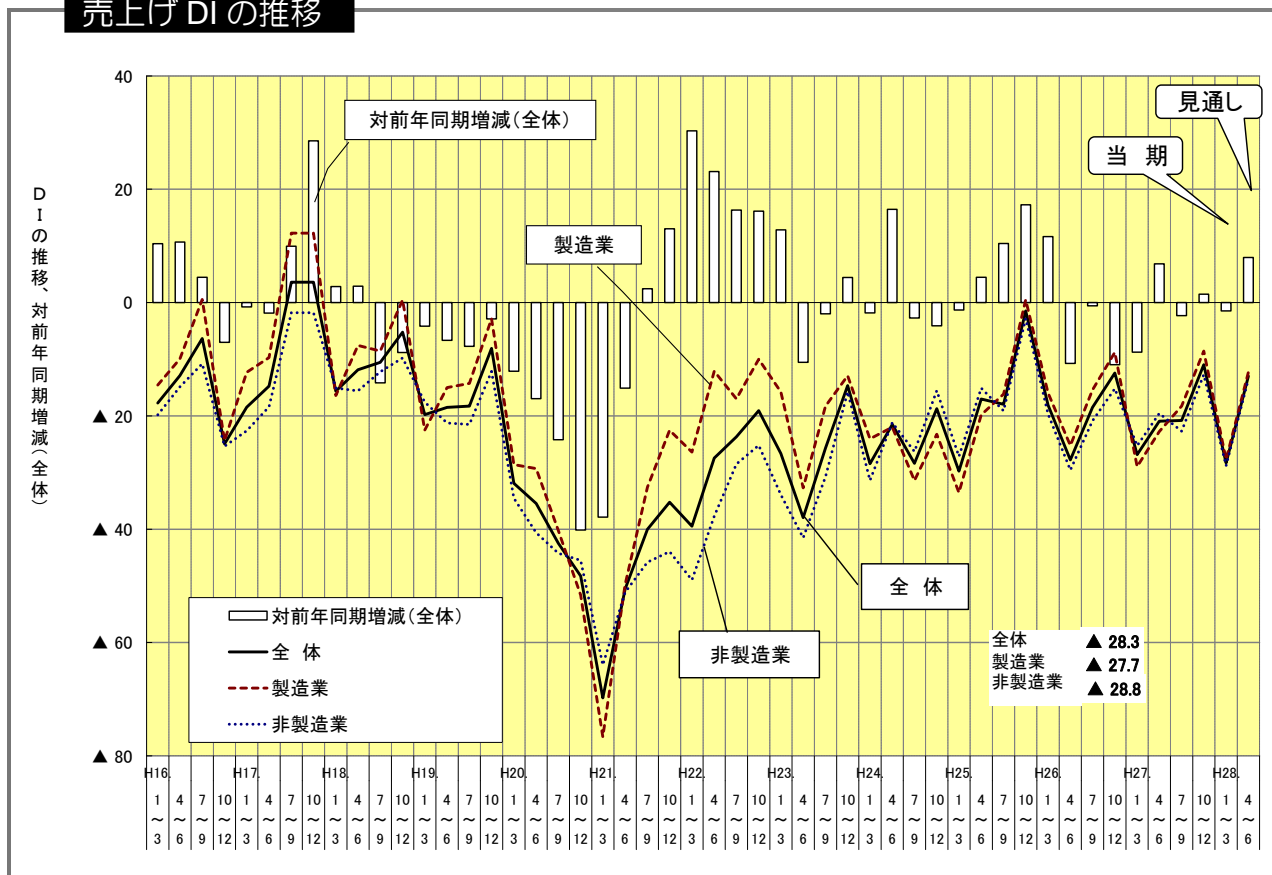
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は19.2%、「減少する」見通しの企業は32.2%で、来期の売上げDIは▲13.0と見込まれている。

当期と比べ15.3ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲12.3で、当期に比べ15.4ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の売上げDIは▲13.5で、当期に比べ15.3ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業種	H27.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H28.	増減		H28.
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年同期	4~6月期 (見通し)
全 体	▲ 26.8	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 11.0	▲ 28.3	▲ 17.4	▲ 1.5	▲ 13.0
製 造 業	▲ 29.0	▲ 22.8	▲ 18.3	▲ 8.6	▲ 27.7	▲ 19.1	1.3	▲ 12.3
食料品	▲ 42.9	5.4	▲ 8.1	26.8	▲ 31.1	▲ 57.9	11.7	21.7
繊維工業	▲ 30.2	▲ 7.3	▲ 24.6	▲ 13.2	▲ 20.7	▲ 7.5	9.5	▲ 16.9
家具・装備品	▲ 23.3	▲ 30.0	▲ 27.3	▲ 31.9	▲ 9.3	22.7	14.0	▲ 38.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 57.1	▲ 41.7	▲ 16.9	▲ 7.9	▲ 61.7	▲ 53.7	▲ 4.5	▲ 3.3
印刷業	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 21.7	▲ 26.9	▲ 5.3	▲ 1.9	▲ 28.8
化学工業	▲ 40.0	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 21.6	▲ 2.0	18.4	▲ 9.8
プラスチック製品	▲ 8.3	▲ 22.4	▲ 3.7	1.9	▲ 24.1	▲ 26.0	▲ 15.8	▲ 10.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 35.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 26.4
金属製品	▲ 33.3	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 3.7	▲ 33.3	▲ 29.6	0.0	▲ 14.0
電気機械器具	▲ 19.4	▲ 26.2	▲ 22.2	▲ 15.9	▲ 11.9	4.0	7.5	▲ 6.8
輸送用機械器具	▲ 38.6	▲ 22.4	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 44.6	▲ 36.3	▲ 6.0	0.0
一般機械器具	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 1.8	3.3	▲ 11.9	▲ 15.3	4.7	▲ 19.7
非 製 造 業	▲ 25.3	▲ 19.6	▲ 22.7	▲ 12.7	▲ 28.8	▲ 16.1	▲ 3.5	▲ 13.5
建 設 業	▲ 17.7	▲ 28.5	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 29.5	▲ 11.4	▲ 11.8	▲ 25.9
総合工事業	▲ 25.4	▲ 32.1	▲ 25.5	▲ 12.9	▲ 28.1	▲ 15.2	▲ 2.6	▲ 21.4
職別工事業	▲ 26.8	▲ 17.0	▲ 11.5	▲ 11.8	▲ 41.4	▲ 29.6	▲ 14.6	▲ 22.8
設備工事業	▲ 1.7	▲ 35.7	▲ 15.6	▲ 29.3	▲ 19.7	9.6	▲ 18.0	▲ 32.8
卸 売・小 売 業	▲ 35.8	▲ 24.3	▲ 36.5	▲ 13.0	▲ 37.5	▲ 24.5	▲ 1.7	▲ 12.4
(卸売業)	▲ 33.3	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 8.1	▲ 35.5	▲ 27.4	▲ 2.1	0.0
卸	▲ 48.0	▲ 10.7	▲ 37.0	▲ 7.4	▲ 60.7	▲ 53.3	▲ 12.7	0.0
飲食料品	▲ 41.9	▲ 15.2	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 6.9	28.1	17.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 32.3	▲ 33.3	▲ 56.3	▲ 21.2	▲ 45.2	▲ 23.9	▲ 12.9	▲ 6.5
機械器具	▲ 16.1	▲ 27.6	▲ 19.4	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 8.9	▲ 9.4
その他	▲ 30.4	▲ 20.8	▲ 26.3	3.6	▲ 33.3	▲ 36.9	▲ 2.9	0.0
(小売業)	▲ 37.8	▲ 26.3	▲ 37.9	▲ 17.3	▲ 39.2	▲ 21.9	▲ 1.4	▲ 22.3
小	▲ 56.5	▲ 32.4	▲ 37.8	▲ 29.5	▲ 42.2	▲ 12.7	14.3	▲ 20.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 51.3	▲ 2.4	▲ 55.3	2.6	▲ 48.8	▲ 51.4	2.4	▲ 2.3
飲食料品	▲ 22.4	▲ 48.9	▲ 13.6	▲ 17.0	▲ 19.0	▲ 2.0	3.4	▲ 31.7
機械器具	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 46.0	▲ 23.3	▲ 45.7	▲ 22.4	▲ 21.7	▲ 34.8
その他	▲ 21.3	▲ 14.3	▲ 20.5	▲ 13.2	▲ 27.3	▲ 14.1	▲ 6.0	2.2
飲 食 店	▲ 21.3	▲ 14.3	▲ 20.5	▲ 13.2	▲ 27.3	▲ 14.1	▲ 6.0	2.2
情 報 サ ー ビ ス 業	6.3	▲ 17.7	▲ 1.7	▲ 7.3	▲ 6.3	0.9	▲ 12.7	▲ 1.6
運 輸 業	▲ 10.7	▲ 28.8	▲ 9.5	1.6	▲ 40.3	▲ 41.9	▲ 29.6	▲ 9.4
不 動 産 業	▲ 33.3	▲ 9.3	▲ 16.1	▲ 24.6	▲ 10.9	13.6	22.4	▲ 15.6
サ ー ビ ス 業	▲ 27.7	▲ 5.0	▲ 18.1	▲ 9.5	▲ 23.3	▲ 13.8	4.4	▲ 12.4
専門サービス業	▲ 15.7	▲ 10.2	▲ 9.1	▲ 20.5	▲ 20.8	▲ 0.4	▲ 5.1	▲ 22.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 58.5	13.2	▲ 23.7	▲ 2.4	▲ 31.4	▲ 29.0	27.1	▲ 11.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 22.0	4.3	▲ 20.0	▲ 2.9	▲ 30.0	▲ 27.1	▲ 8.0	4.1
その他の事業サービス業	▲ 19.0	▲ 24.4	▲ 20.5	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 2.5	6.3	▲ 19.6

3 資金繰りについて（集計表P25、26参照）

当期（平成28年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は26.9%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.2となった。
前期（▲15.9）に比べて3.3ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は28.7%で、資金繰りDIは▲19.7となった。前期（▲16.4）に比べて3.3ポイント下降し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」および「電気機械器具」の5業種が前期より改善し、それ以外の7業種は前期より悪化した。
特に、「プラスチック製品」は、20ポイント下降した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は25.6%で、資金繰りDIは▲18.9となった。前期（▲15.6）に比べて3.3ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「不動産業」の2業種が改善し、それ以外の5業種は悪化した。
特に、「運輸業」については、10ポイント以上下降した。

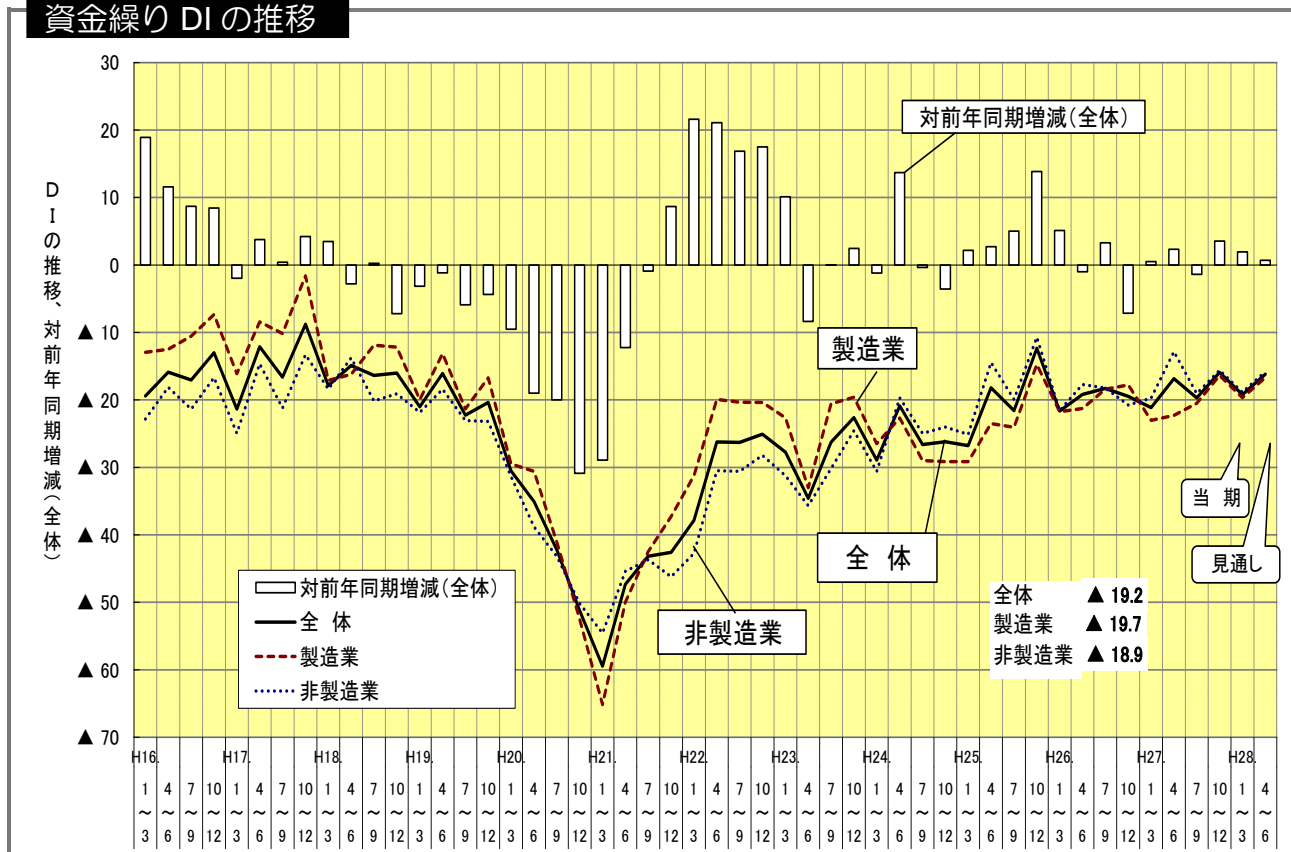
来期（平成28年4～6月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.5%、「悪くなる」見通しの企業は25.7%で、来期の資金繰りDIは▲16.2と見込まれている。
当期と比べ、3.0ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲16.7で、当期に比べ3.0ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは▲15.8で、当期に比べ3.1ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H27.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H28.	増 減		H28.
	1～3月期				1～3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 21.1	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 15.9	▲ 19.2	▲ 3.3	1.9	▲ 16.2
製 造 業	▲ 23.0	▲ 22.3	▲ 20.5	▲ 16.4	▲ 19.7	▲ 3.3	3.4	▲ 16.7
食料品	▲ 21.7	▲ 12.5	▲ 23.7	▲ 10.7	▲ 8.3	2.4	13.3	▲ 3.4
繊維工業	▲ 23.5	▲ 13.5	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 7.0	4.5	16.5	▲ 6.9
家具・装備品	▲ 21.4	▲ 31.6	▲ 31.7	▲ 31.1	▲ 19.2	11.9	2.2	▲ 21.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 33.3	▲ 35.6	▲ 23.7	▲ 25.8	▲ 30.0	▲ 4.2	3.3	▲ 21.7
印刷業	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 37.9	▲ 24.1	▲ 8.5	15.6	24.2	▲ 25.5
化学工業	▲ 33.3	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 10.2	▲ 5.8	23.1	▲ 16.0
プラスチック製品	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 15.7	▲ 7.5	▲ 27.6	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 15.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 22.4	▲ 30.6	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 32.7	▲ 18.7	▲ 10.3	▲ 32.7
金属製品	▲ 26.8	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 14.0	▲ 23.6	▲ 9.6	3.1	▲ 21.8
電気機械器具	▲ 12.3	▲ 29.0	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 15.3	10.1	▲ 2.9	▲ 10.3
輸送用機械器具	▲ 18.2	▲ 16.1	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 24.1	▲ 13.4	▲ 5.9	▲ 11.1
一般機械器具	▲ 21.1	▲ 19.6	▲ 21.4	▲ 13.3	▲ 27.0	▲ 13.7	▲ 5.9	▲ 17.5
非 製 造 業	▲ 19.7	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 3.3	0.9	▲ 15.8
建 設 業	▲ 19.6	▲ 17.5	▲ 22.1	▲ 16.0	▲ 23.8	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 24.7
総合工事業	▲ 28.1	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 20.4	▲ 2.8	7.7	▲ 23.6
職別工事業	▲ 16.4	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 6.4	▲ 33.3	▲ 27.0	▲ 17.0	▲ 23.6
設備工事業	▲ 14.3	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 22.4	▲ 17.5	4.9	▲ 3.3	▲ 26.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 23.6	▲ 15.5	▲ 20.0	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 0.5	3.2	▲ 15.4
(卸売業)	▲ 17.0	▲ 14.1	▲ 16.7	▲ 12.4	▲ 17.9	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 12.8
卸	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 22.2	▲ 19.2	▲ 14.8	4.4	9.2	▲ 25.0
飲食料品	▲ 14.3	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 7.4	0.0	▲ 7.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 17.2	▲ 25.7	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 23.3	▲ 10.8	▲ 6.1	▲ 3.2
機械器具	▲ 10.0	3.4	0.0	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 20.7
その他	▲ 21.7	▲ 27.3	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 30.0	▲ 15.2	▲ 8.3	▲ 9.5
(小売業)	▲ 28.5	▲ 16.7	▲ 22.9	▲ 26.5	▲ 22.4	4.2	6.1	▲ 17.4
小	▲ 35.6	▲ 26.5	▲ 25.7	▲ 31.0	▲ 40.9	▲ 10.0	▲ 5.4	▲ 25.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 38.5	▲ 2.6	▲ 20.0	▲ 8.1	▲ 22.0	▲ 13.8	16.5	11.6
飲食料品	▲ 28.0	▲ 35.6	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 12.8	22.0	15.2	▲ 39.0
機械器具	▲ 13.3	▲ 2.2	▲ 23.9	▲ 29.3	▲ 13.0	16.2	0.3	▲ 17.8
その他	▲ 27.3	▲ 17.4	▲ 30.2	▲ 21.2	▲ 27.3	▲ 6.1	0.0	▲ 21.4
飲 食 店	▲ 27.3	▲ 17.4	▲ 30.2	▲ 21.2	▲ 27.3	▲ 6.1	0.0	▲ 21.4
情 報 サービス 業	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 4.9	2.2	▲ 1.5	▲ 4.9
運 輸 業	▲ 7.5	▲ 16.9	▲ 9.8	▲ 6.6	▲ 19.0	▲ 12.5	▲ 11.5	▲ 15.9
不 動 産 業	▲ 21.8	▲ 9.8	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 9.7	1.4	12.1	▲ 14.8
サ ー ビ ス 業	▲ 19.5	▲ 4.0	▲ 21.1	▲ 12.7	▲ 17.3	▲ 4.6	2.2	▲ 10.6
専門サービス業	0.0	▲ 4.1	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 4.7	▲ 15.6	▲ 17.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 46.2	2.6	▲ 35.1	▲ 14.6	▲ 35.3	▲ 20.7	10.9	▲ 11.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 12.2	2.2	▲ 15.6	3.2	▲ 16.3	▲ 19.6	▲ 4.1	0.0
その他の事業サービス業	▲ 25.6	▲ 15.9	▲ 26.8	▲ 25.6	▲ 6.7	19.0	19.0	▲ 14.0

4 採算について（集計表P27、28参照）

当期（平成28年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は36.3%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.9となった。

前期（▲23.5）に比べて4.4ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.5%、「悪くなった」企業は38.0%で、採算DIは▲28.6となった。前期（▲22.9）に比べて5.7ポイント下降し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「化学工業」および「電気機械器具」の4業種が前期より改善し、それ以外の8業種は悪化した。

特に、「輸送用機械器具」は30ポイント以上下降した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は34.9%で、採算DIは▲27.3となった。前期（▲24.0）に比べて3.4ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「不動産業」の2業種が前期より改善し、それ以外の5業種は悪化した。

特に、「運輸業」は20ポイント以上下降した。

来期（平成28年4～6月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.4%、「悪くなる」見通しの企業は30.3%で、来期の採算DIは、▲18.9と見込まれている。

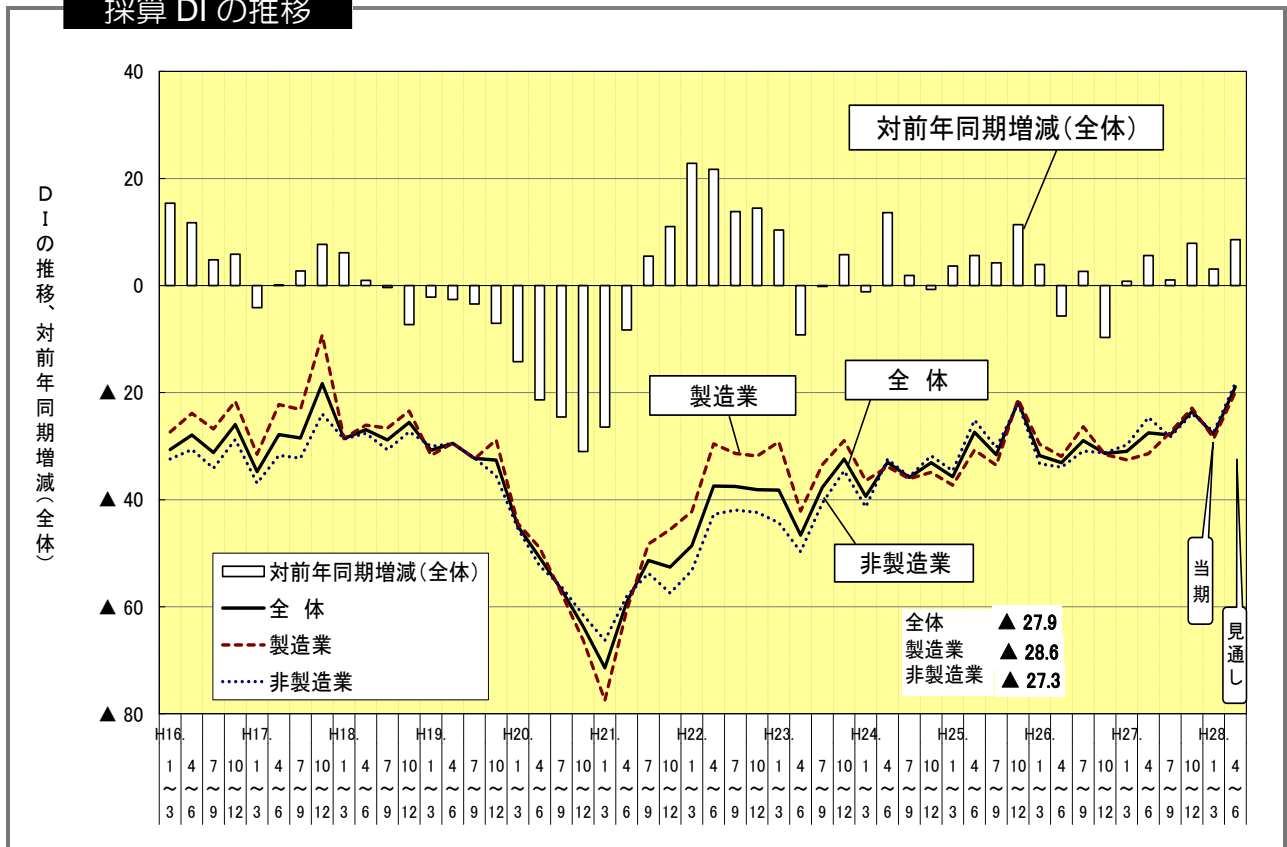
当期と比べ、9.0ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲19.9で、当期に比べ8.7ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲18.2で、当期に比べ9.1ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業 種	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H28. 1～3月期 (当期)	増減		H28. 4～6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 31.0	▲ 27.5	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 27.9	▲ 4.4	3.1	▲ 18.9
製 造 業	▲ 32.6	▲ 31.4	▲ 27.4	▲ 22.9	▲ 28.6	▲ 5.7	4.0	▲ 19.9
食料品	▲ 44.1	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 12.7	▲ 27.1	▲ 14.4	16.9	▲ 1.7
繊維工業	▲ 37.3	▲ 23.1	▲ 34.5	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 0.0	17.6	▲ 19.0
家具・装備品	▲ 23.8	▲ 18.9	▲ 22.5	▲ 38.6	▲ 25.0	13.6	▲ 1.2	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.5	▲ 42.4	▲ 36.8	▲ 32.8	▲ 45.0	▲ 12.2	▲ 3.5	▲ 25.4
印刷業	▲ 36.4	▲ 36.7	▲ 38.6	▲ 29.8	▲ 25.5	4.3	10.8	▲ 27.7
化学工業	▲ 36.8	▲ 22.5	▲ 21.3	▲ 29.5	▲ 10.0	19.5	26.8	▲ 24.0
プラスチック製品	▲ 18.6	▲ 33.9	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 24.1	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 12.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 31.0	▲ 47.9	▲ 34.7	▲ 33.3	▲ 45.1	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 29.4
金属製品	▲ 31.5	▲ 27.8	▲ 27.1	▲ 12.0	▲ 23.6	▲ 11.6	7.8	▲ 12.7
電気機械器具	▲ 18.8	▲ 34.9	▲ 29.0	▲ 25.4	▲ 22.0	3.4	▲ 3.3	▲ 12.1
輸送用機械器具	▲ 47.3	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 49.1	▲ 30.3	▲ 1.8	▲ 20.0
一般機械器具	▲ 26.3	▲ 23.6	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 25.4	▲ 15.4	0.9	▲ 25.4
非 製 造 業	▲ 29.8	▲ 24.6	▲ 28.3	▲ 24.0	▲ 27.3	▲ 3.4	2.4	▲ 18.2
建 設 業	▲ 24.6	▲ 26.6	▲ 34.0	▲ 29.8	▲ 27.4	2.4	▲ 2.8	▲ 27.4
総合工事業	▲ 30.4	▲ 29.1	▲ 50.9	▲ 28.1	▲ 27.8	0.3	2.6	▲ 27.8
職別工事業	▲ 25.5	▲ 25.5	▲ 29.2	▲ 29.8	▲ 38.6	▲ 8.8	▲ 13.1	▲ 25.5
設備工事業	▲ 17.9	▲ 25.0	▲ 23.0	▲ 31.6	▲ 15.8	15.8	2.1	▲ 29.1
卸 売・小 売 業	▲ 38.0	▲ 30.8	▲ 36.3	▲ 29.4	▲ 32.7	▲ 3.3	5.3	▲ 21.1
(卸売業)	▲ 29.9	▲ 28.9	▲ 35.0	▲ 24.0	▲ 32.1	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 13.5
繊維・衣服等	▲ 52.0	▲ 48.0	▲ 37.0	▲ 19.2	▲ 33.3	▲ 14.1	18.7	▲ 20.0
卸 飲食料品	▲ 33.3	▲ 21.9	▲ 44.8	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 1.4	11.9	▲ 10.7
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 27.6	▲ 31.4	▲ 40.6	▲ 25.0	▲ 43.3	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 6.5
卸 機械器具	▲ 10.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 37.9	▲ 15.4	▲ 27.9	▲ 24.1
卸 その他	▲ 30.4	▲ 28.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 20.0	13.3	10.4	▲ 5.0
(小売業)	▲ 44.1	▲ 32.5	▲ 37.4	▲ 34.1	▲ 33.1	1.0	11.0	▲ 26.9
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 60.0	▲ 38.9	▲ 37.1	▲ 38.1	▲ 38.6	▲ 0.5	21.4	▲ 25.6
小 飲食料品	▲ 48.7	▲ 15.8	▲ 54.3	▲ 10.8	▲ 40.5	▲ 29.7	8.2	▲ 9.3
小 機械器具	▲ 36.7	▲ 48.9	▲ 24.4	▲ 47.8	▲ 23.7	24.1	13.1	▲ 42.5
小 その他	▲ 32.6	▲ 25.0	▲ 36.4	▲ 35.9	▲ 28.9	7.0	3.7	▲ 31.1
飲 食 店	▲ 29.5	▲ 37.8	▲ 34.9	▲ 30.8	▲ 35.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 21.4
情報サービス業	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 0.6	▲ 9.7	▲ 6.6
運 輸 業	▲ 28.8	▲ 27.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 27.4	▲ 24.0	1.4	▲ 16.1
不 動 産 業	▲ 32.7	▲ 15.7	▲ 19.0	▲ 17.0	▲ 16.4	0.6	16.3	▲ 11.5
サ ー ビ ス 業	▲ 28.2	▲ 12.6	▲ 27.3	▲ 19.2	▲ 24.7	▲ 5.5	3.5	▲ 10.6
専門サービス業	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 18.2	3.6	▲ 5.4	▲ 26.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.8	▲ 5.3	▲ 43.2	▲ 27.5	▲ 41.2	▲ 13.7	12.7	▲ 11.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 26.5	▲ 13.6	▲ 22.2	0.0	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 4.7	0.0
その他の事業サービス業	▲ 23.1	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 23.1	▲ 11.4	11.7	11.7	▲ 4.7

5 設備投資について（集計表P29～34参照）

当期（平成28年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.5%で、前期（21.7%）に比べて1.2ポイント下降し、2期連続で減少した。また、前年同期（21.1%）比では0.6ポイント下降した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.1%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が27.0%、「建物（工場・店舗等を含む）」が23.9%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が59.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が25.6%、「合理化・省力化」が23.1%と続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は23.5%で、前期（23.1%）に比べ0.4ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（21.9%）からは1.6ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「食料品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」および「一般機械器具」の4業種が前期より下降し、それ以外の8業種は上昇した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が61.9%で最も高い割合を占め、次いで「情報化機器」が24.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が16.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が52.8%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.4%、「合理化・省力化」が29.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.2%で、前期（20.6%）に比べ2.4ポイント下降し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（20.6%）からは2.4ポイント下降した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が上昇し、それ以外の4業種は下降した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が38.9%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が31.5%、「情報化機器」が21.0%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が66.5%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が20.6%、「合理化・省力化」が16.1%と続いている。

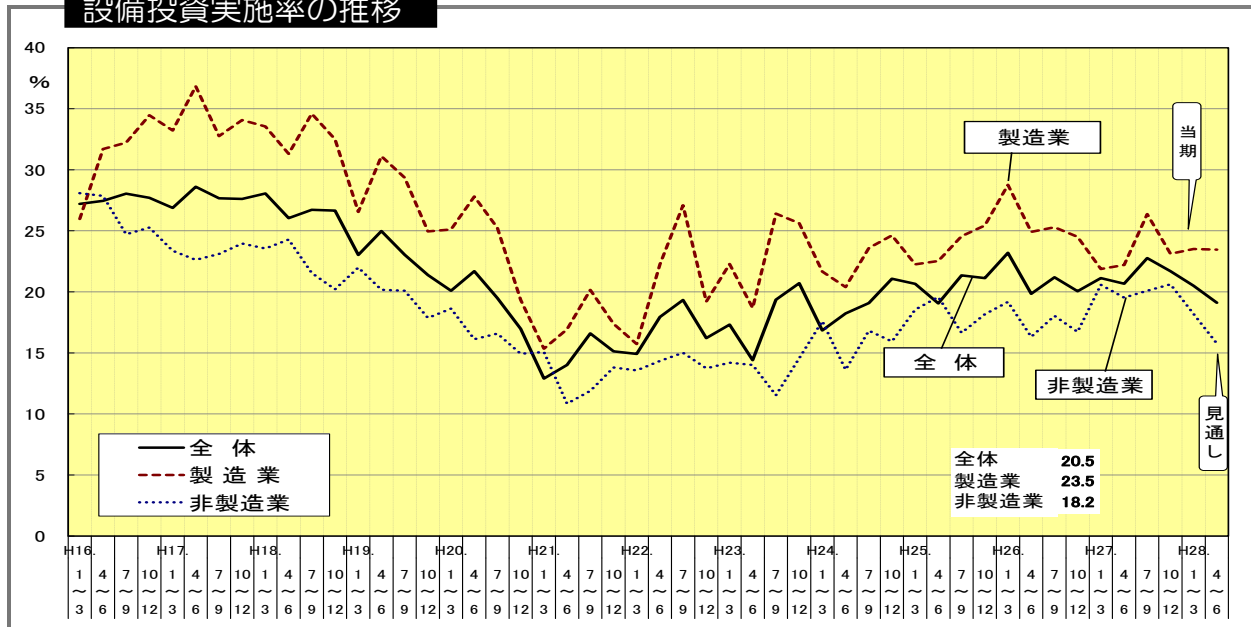
来期（平成28年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.1%で、当期と比べると1.4ポイント下降する見通しである。

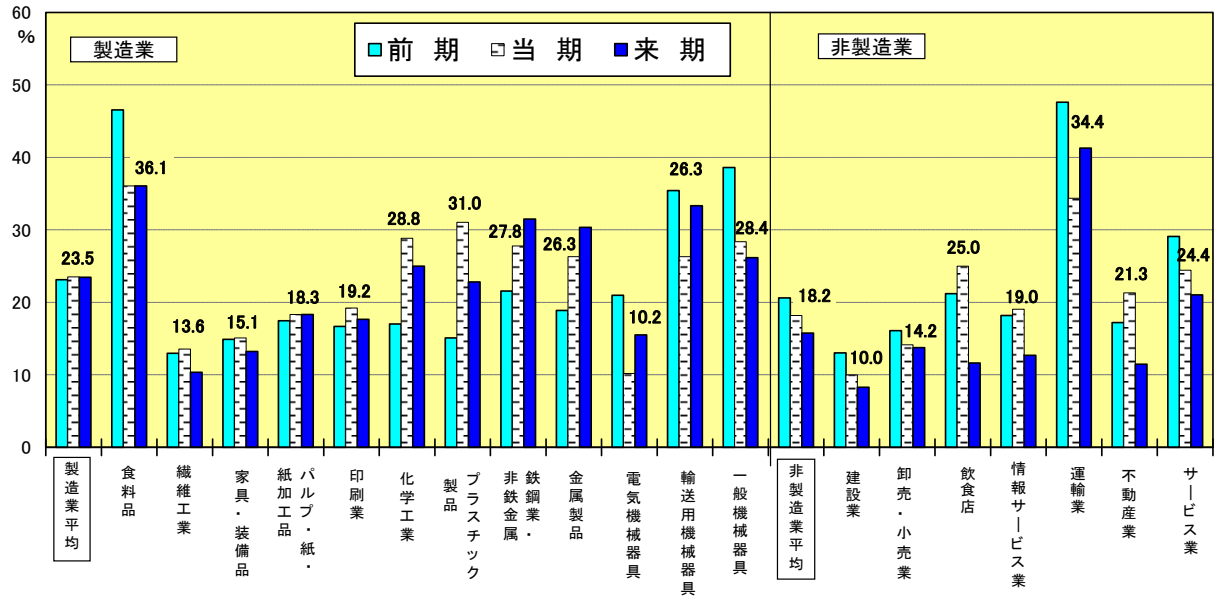
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で23.5%、非製造業で15.8%となっている。当期に比べ、製造業は横ばい、非製造業は減少する見通しである。

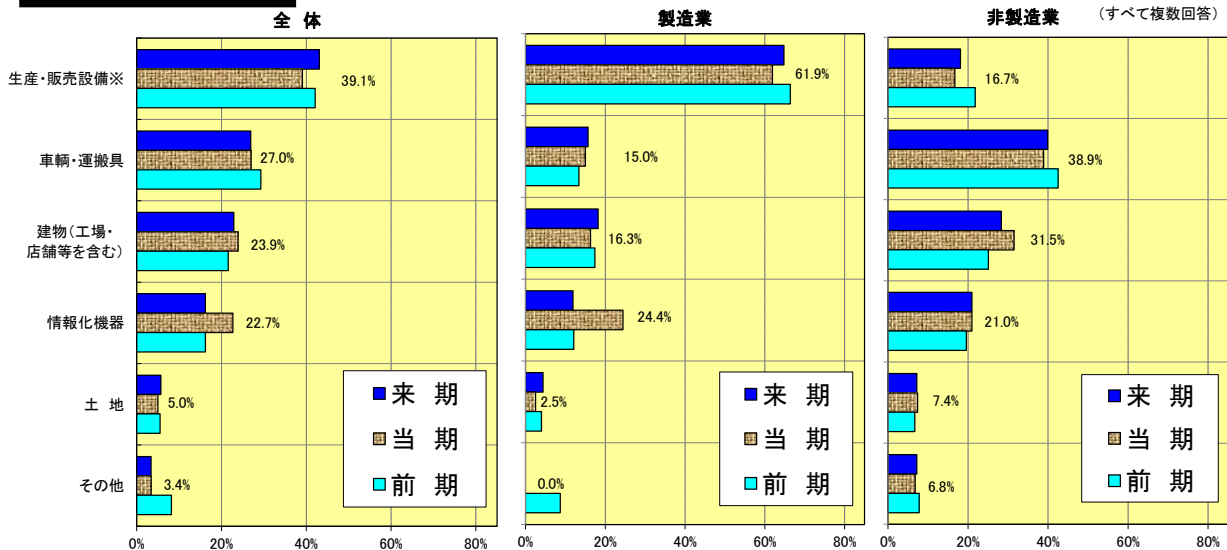
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率

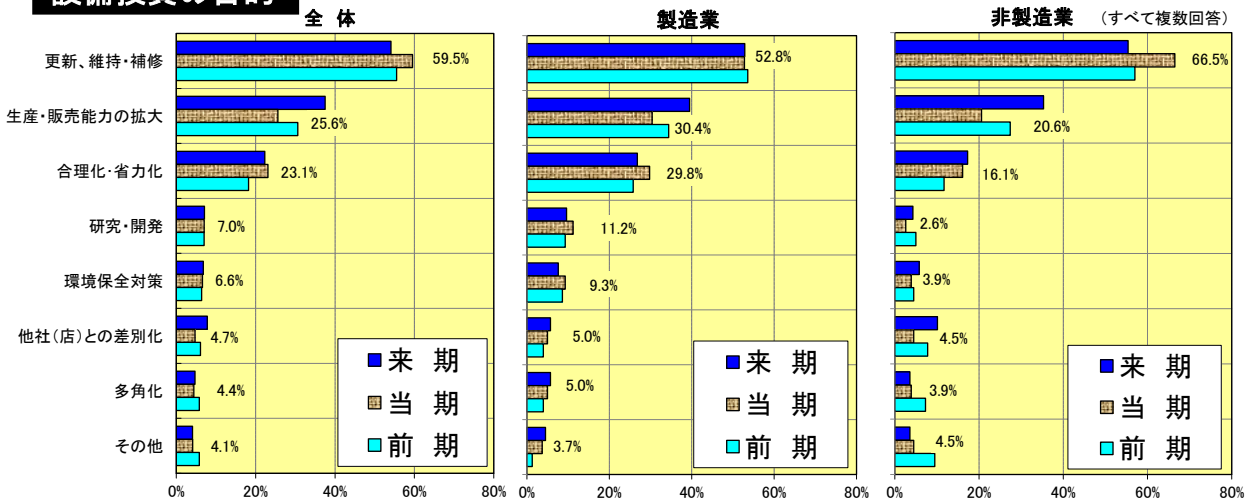


設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。